

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 正敬
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目19番1号
【電話番号】	045-620-7474
【事務連絡者氏名】	執行役員総務管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	2,756,360	2,388,460	9,697,800
経常利益 (千円)	327,535	217,766	984,986
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	238,591	143,964	679,460
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,452	337,992	623,564
純資産額 (千円)	13,451,165	14,154,283	13,917,533
総資産額 (千円)	15,006,092	15,658,030	15,263,380
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.35	21.33	100.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.6	90.4	91.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症終息が見通せず、中国ではいち早く景況が上向いたものの国内外ともに厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当社グループは、光製品や電子機器の新製品普及活動、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うと共に、ITネットワーク関連製品など新規製品の開発活動に取り組んでまいりましたが、国内では新型コロナウイルス感染症の影響に加え東京オリンピック関連需要が終わったため、落ち込みが大きくなりました。海外でも同様に新型コロナウイルスの影響が続いておりますが、中国は回復して牽引したため海外の業績は好転しました。

その結果、連結売上高は2,388百万円（前年同期比13.3%減）となりました。利益面も減収に伴い、営業利益206百万円（前年同期比35.8%減）、経常利益217百万円（前年同期比33.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益143百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

また、主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本市場は、地方放送局を対象に地上デジタル放送設備更新向け納入が継続していますが、新型コロナウイルス感染症の影響に加え東京オリンピック関連需要が終わったことから売上高は1,485百万円（前年同期比25.9%減）となりました。セグメント利益も減収に伴い156百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

#### 米国

米国市場は、継続して新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限を受けており、売上高は197百万円（前年同期比8.9%減）となりました。セグメント利益も減収に伴い17百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

#### 韓国

韓国市場は、経済低迷に加え新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高は184百万円（前年同期比4.4%減）となりました。セグメント利益は、減収となったものの販売費及び一般管理費の縮減により、3百万円（前年同期比932.5%増）となりました。

#### 中国

中国市場は、新型コロナウイルス感染症はコントロールされ、2020年第4四半期以降に経済活動が回復し、売上高は322百万円（前年同期比161.9%増）となりました。セグメント利益も増収に伴い164百万円（前年同期比2,745.3%増）となりました。

#### シンガポール

東南アジア市場は、ディーラ向け販売が上向きとなりつつありますが、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、売上高は67百万円（前年同期比22.1%減）となりました。セグメント利益も減収に伴い4百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

当第1四半期末における財政状態につきましては、現金及び預金や受取手形及び売掛金、商品及び製品などの流動資産の増加により、資産合計は前連結会計年度末に比して394百万円増の15,658百万円となりました。負債合計につきましては、買掛金や賞与引当金などの流動負債増加により、前連結会計年度に比して157百万円増の1,503百万円となりました。純資産合計につきましては、期末株主配当による減少があったものの親会社株主に帰属する四半期純利益計上によって利益剰余金が増加し、加えてその他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定の増加により、236百万円増の14,154百万円となりました。

( 2 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 3 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、104百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,747,700	67,477	-
単元未満株式	普通株式 1,860	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,477	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気(株)	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10	278,500	-	278,500	3.96
計	-	278,500	-	278,500	3.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,264,834	9,392,250
受取手形及び売掛金	1,205,102	1,275,102
有価証券	42,392	42,392
商品及び製品	1,700,487	1,807,693
仕掛品	163,582	178,037
原材料及び貯蔵品	199,857	218,734
その他	278,797	292,615
貸倒引当金	7,365	10,105
流動資産合計	12,847,687	13,196,720
固定資産		
有形固定資産		
土地	769,083	771,504
その他	2,883,776	2,904,356
減価償却累計額	2,279,046	2,312,866
有形固定資産合計	1,373,814	1,362,993
無形固定資産		
投資その他の資産	19,711	18,867
その他	1,039,085	1,096,560
貸倒引当金	16,918	17,112
投資その他の資産合計	1,022,167	1,079,448
固定資産合計	2,415,693	2,461,309
資産合計	15,263,380	15,658,030
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	495,018	585,396
未払法人税等	108,422	96,643
賞与引当金	81,025	160,037
役員賞与引当金	5,598	7,197
その他	575,606	575,145
流動負債合計	1,265,671	1,424,420
固定負債		
製品保証引当金	14,291	15,676
役員退職慰労引当金	37,199	38,980
退職給付に係る負債	10,133	18,393
その他	18,551	6,277
固定負債合計	80,176	79,327
負債合計	1,345,847	1,503,747



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	12,139,929	12,182,651
自己株式	335,601	335,601
株主資本合計	14,027,082	14,069,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,343	71,401
繰延ヘッジ損益	-	1,014
土地再評価差額金	371,051	371,051
為替換算調整勘定	237,159	385,143
その他の包括利益累計額合計	109,548	84,479
純資産合計	13,917,533	14,154,283
負債純資産合計	15,263,380	15,658,030

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,756,360	2,388,460
売上原価	1,636,053	1,464,423
売上総利益	1,120,306	924,036
販売費及び一般管理費	798,178	717,356
営業利益	322,128	206,679
営業外収益		
受取利息	2,239	3,653
不動産賃貸料	1,201	826
投資事業組合運用益	2,328	-
為替差益	676	2,805
補助金収入	400	3,279
その他	2,590	1,868
営業外収益合計	9,436	12,433
営業外費用		
支払利息	391	265
不動産賃貸原価	689	587
投資事業組合運用損	2,508	357
固定資産除却損	3	-
その他	435	135
営業外費用合計	4,029	1,346
経常利益	327,535	217,766
税金等調整前四半期純利益	327,535	217,766
法人税、住民税及び事業税	103,501	86,343
法人税等調整額	14,557	12,541
法人税等合計	88,944	73,801
四半期純利益	238,591	143,964
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,591	143,964

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	238,591	143,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,542	47,058
繰延ヘッジ損益	210	1,014
為替換算調整勘定	88,806	147,984
その他の包括利益合計	169,138	194,028
四半期包括利益	69,452	337,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,452	337,992
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等については様々情報があり、各国が疾病拡大防止対策に努めておりますが、当第1四半期連結累計期間におきましても終息にはほど遠い状況となっております。このような状況を踏まえ、今後、当社グループの業績は第1四半期連結累計期間の水準が当面は続くと仮定して、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等是不透明であることから、新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大などにより、この仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	44,794千円	34,516千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	168,738	25.00	2019年12月31日	2020年3月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月19日 定時株主総会	普通株式	101,243	15.00	2020年12月31日	2021年3月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	2,005,422	217,184	193,261	123,013	16,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	541,008	416	-	203,322	-
計	2,546,431	217,601	193,261	326,336	16,113
セグメント利益又は損失( )	294,370	22,474	346	2,255	1,600

	報告セグメント		その他(注)	合計
	シンガポール	計		
売上高				
外部顧客への売上高	86,582	2,641,577	114,783	2,756,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	744,747	-	744,747
計	86,582	3,386,324	114,783	3,501,108
セグメント利益又は損失( )	7,404	325,250	3,235	328,486

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	325,250
「その他」の区分の利益	3,235
セグメント間取引消去	34
棚卸資産の調整額	9,737
その他の調整額	3,414
四半期連結損益計算書の営業利益	322,128

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	1,485,063	197,778	184,725	322,147	16,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	591,371	-	-	232,209	-
計	2,076,435	197,778	184,725	554,357	16,717
セグメント利益又は損失( )	156,527	7,893	3,576	64,163	1,336

	報告セグメント		その他(注)	合計
	シンガポール	計		
売上高				
外部顧客への売上高	67,443	2,273,875	114,584	2,388,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	823,581	-	823,581
計	67,443	3,097,457	114,584	3,212,041
セグメント利益又は損失( )	4,207	235,032	3,406	238,438

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	235,032
「その他」の区分の利益	3,406
セグメント間取引消去	364
棚卸資産の調整額	36,857
その他の調整額	4,733
四半期連結損益計算書の営業利益	206,679

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円35銭	21円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	238,591	143,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	238,591	143,964
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,546	6,749,546

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 直 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。